



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 日本ユニシス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 澤上 多恵子

TEL 03-5546-7404

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	131,867	3.5	6,693	34.4	6,944	38.8	4,724	34.6
29年3月期第2四半期	127,449	△0.7	4,981	16.3	5,002	34.3	3,511	40.7

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 7,396百万円 (103.1%) 29年3月期第2四半期 3,641百万円 (164.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	47.10	46.94
29年3月期第2四半期	32.72	32.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	184,677	97,225	51.8
29年3月期	192,694	90,772	46.7

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 95,698百万円 29年3月期 89,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
30年3月期	—	20.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	2.7	16,000	11.8	15,800	14.1	11,000	7.2	109.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	109,663,524 株	29年3月期	109,663,524 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	9,348,219 株	29年3月期	9,351,876 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	100,313,140 株	29年3月期2Q	107,309,156 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善により、引き続き緩やかな景気回復基調で推移いたしました。英国の欧州連合（EU）離脱問題、米国政権の政策運営、北朝鮮情勢をめぐる地政学リスクの高まりなど、海外の政治経済情勢の不確実性により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。一方、国内の情報サービス市場においては、ソフトウェア投資がおおむね横ばいで堅調に推移しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え、競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは平成28年3月期よりスタートした中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の最終年度を迎え、成長戦略である「デジタル／ライフイノベーション領域の拡大」、「ビジネスICTプラットフォーム領域の変革」、「企業風土・人財改革」などの重点戦略への取り組みを加速しております。

まず、中期経営計画におけるチャレンジ領域の「デジタルイノベーション」分野については、地域金融機関において、コンサルティング営業強化や相談対応力強化、および顧客との対話や提案を行うことを目的として、次世代営業店システム「BANK_FIT-NE[®]」、営業店窓口業務支援システム「SmileBranch[®]」の導入が拡大いたしました。引き続き、こうした営業店変革をより一層加速し、地域金融機関と顧客との接点となるフロント業務におけるUI（ユーザーインターフェース）/UX（ユーザーエクスペリエンス）の分野でのシステム販売を強化してまいります。

また、デジタル決済関連では、新会社「チャンネルペイメントサービス株式会社」が、「支付宝[®]（Alipay[®]）」事業において、株式会社ジェイティービーおよび、株式会社くまもとDMCと包括加盟店契約を締結し、観光事業者および熊本県内の地域事業者（店舗や施設）への導入サービスを開始し、普及促進を図っております。さらに、全国のローソン店舗で楽天株式会社のスマートフォンアプリ決済サービス「楽天ペイ[®]」の利用を可能にするプラットフォームの提供を開始いたしました。

次に「ライフイノベーション」分野については、インバウンド需要への対応として、SNSと連携し日本の魅力を配信する観光情報サイトの運営、観光ポータル/アプリ制作支援、サイネージやタブレットでの観光案内支援、周遊パスをスマートフォンアプリで提供するツーリストPASSの提供、メニューの翻訳だけでなく店のこだわりを伝え外国人の接客を支援するサービス「WaviSaviNavi[®]」など、訪日観光客の旅行前・旅行中・旅行後の需要をトータルでカバーする、観光ビジネスプラットフォームを拡大しております。

「ビジネスICTプラットフォーム」分野については、開発手法や業務プロセスの標準化、知財のリユース、さらに、導入型ビジネスの拡大を推進しており、従来型のビジネスモデルからサービス型ビジネスへの変革が引き続き順調に進んでおります。

「企業風土・人財改革」に関しては、マネジメント人財・変革リーダー育成プロジェクトの実施、働き方改革による在宅勤務・テレワークの推進や、フリーアドレスの展開、サテライトオフィスの設置など、働くための環境整備を進めております。

一方、投資面では、オープンイノベーションによる新ビジネス創出に向け、ベンチャーキャピタル事業の新会社「チャンネルベンチャーズ株式会社」を設立し、総額50億円のファンドを組成いたしました。さらに、本格的な海外事業進出に向けて、新会社「チャンネルグローブ株式会社」を設立し、インドネシアに本社を置くPT. Indivara Sejahtera Sukses Makmur (Indivara)グループとの提携により、PT. Indivara Sejahtera Mandiri (ISeMa)グループへ資本参加を行いました。今後は、さらなる経済成長が見込まれる東南アジアにおいて、社会のニーズに即したプラットフォーム事業を推進し、国境、業界、業種を越えたビジネスエコシステムを構築することにより、地域社会の発展に貢献してまいります。

以上のように、中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって推進しております。

(注) 支付宝、Alipayは、アリババグループの関連会社である、アントフィナンシャルの登録商標です。

(注) 楽天ペイは、楽天株式会社の登録商標です。

(注) その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、ソフトウェア、アウトソーシング売上が堅調に推移した結果、売上高合計で1,318億67百万円（前年同期比3.5%増加）となりました。

利益面につきましては、主にソフトウェアの売上高増加に伴う利益増加により、営業利益は66億93百万円（前年同期比34.4%増加）、経常利益は69億44百万円（前年同期比38.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億24百万円（前年同期比34.6%増加）となりました。

当第2四半期累計期間の個別業績につきましては、売上高は801億63百万円（前年同期比1.0%増加）、営業利益は40億77百万円（前年同期比28.5%増加）、経常利益は62億60百万円（前年同期比39.2%増加）、四半期純利益は52億77百万円（前年同期比46.3%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により、前連結会計年度末比80億16百万円減少の1,846億77百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末比144億69百万円減少の874億51百万円となりました。

純資産につきましては、972億25百万円となり、自己資本比率は51.8%と、前連結会計年度末比5.2ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比6億30百万円減少の171億92百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前四半期純利益67億68百万円（前年同期比16億67百万円増加）に加え、売上債権の減少121億59百万円、非現金支出項目である減価償却費50億69百万円等の収入加算要素があったものの、仕入債務の減少25億円、たな卸資産の増加33億38百万円等の収入減算要素により、154億29百万円の収入（前年同期比3億72百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、投資有価証券の取得による支出16億47百万円（前年同期比15億95百万円支出増）、営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出14億46百万円（前年同期比4億99百万円支出減）、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形固定資産の取得による支出32億18百万円（前年同期比6億92百万円支出減）等により、61億52百万円の支出（前年同期比3億71百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、コマーシャル・ペーパーの返済による支出60億円（前年同期比60億円支出増）、長期借入金の返済による支出28億16百万円（前年同期比26億28百万円支出減）、配当金の支払額17億54百万円（前年同期比1億56百万円支出増）等により、99億7百万円の支出（前年同期比35億10百万円支出増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日発表の連結業績予想および個別業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,823	17,192
受取手形及び売掛金	70,275	58,116
商品及び製品	5,708	7,305
仕掛品	1,684	3,591
原材料及び貯蔵品	317	152
繰延税金資産	6,307	4,439
その他	16,196	17,127
貸倒引当金	△59	△53
流動資産合計	118,255	107,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,098	3,903
機械装置及び運搬具(純額)	8,467	8,193
その他(純額)	3,953	3,832
有形固定資産合計	16,519	15,929
無形固定資産		
のれん	836	794
ソフトウェア	21,602	21,823
その他	300	62
無形固定資産合計	22,739	22,681
投資その他の資産		
投資有価証券	17,911	21,850
繰延税金資産	1,463	246
退職給付に係る資産	945	1,110
その他	15,175	15,302
貸倒引当金	△316	△315
投資その他の資産合計	35,179	38,194
固定資産合計	74,439	76,805
資産合計	192,694	184,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,609	20,109
短期借入金	350	350
1年内返済予定の長期借入金	11,007	10,912
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
未払法人税等	1,965	657
未払費用	9,985	7,523
前受金	13,838	16,883
請負開発損失引当金	312	195
その他の引当金	1,232	933
その他	9,146	8,226
流動負債合計	76,448	65,791
固定負債		
長期借入金	20,282	17,561
引当金	1,147	1,308
退職給付に係る負債	1,813	674
資産除去債務	1,132	1,118
その他	1,097	997
固定負債合計	25,473	21,660
負債合計	101,921	87,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,200	14,361
利益剰余金	80,005	82,971
自己株式	△13,592	△13,587
株主資本合計	86,096	89,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,625	6,284
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整累計額	△805	185
その他の包括利益累計額合計	3,821	6,470
新株予約権	294	317
非支配株主持分	560	1,209
純資産合計	90,772	97,225
負債純資産合計	192,694	184,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	127,449	131,867
売上原価	96,663	99,731
売上総利益	30,786	32,135
販売費及び一般管理費	25,805	25,442
営業利益	4,981	6,693
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	279	312
その他	202	149
営業外収益合計	486	464
営業外費用		
支払利息	106	66
和解金	240	66
投資事業組合運用損	-	49
その他	119	32
営業外費用合計	465	213
経常利益	5,002	6,944
特別利益		
事業譲渡益	-	108
投資有価証券売却益	100	-
新株予約権戻入益	64	-
その他	6	9
特別利益合計	171	118
特別損失		
減損損失	-	213
投資有価証券売却損	43	-
その他	29	81
特別損失合計	72	294
税金等調整前四半期純利益	5,101	6,768
法人税、住民税及び事業税	110	83
法人税等調整額	1,470	1,936
法人税等合計	1,581	2,020
四半期純利益	3,519	4,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,511	4,724

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
四半期純利益	3,519	4,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△859	1,658
繰延ヘッジ損益	9	△0
退職給付に係る調整額	972	991
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	121	2,648
四半期包括利益	3,641	7,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,632	7,373
非支配株主に係る四半期包括利益	8	23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,101	6,768
減価償却費	4,563	5,069
減損損失	-	213
のれん償却額	41	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	-
請負開発損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△116
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△29	△144
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,292	△1,138
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1	△164
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	1,405	1,434
受取利息及び受取配当金	△284	△314
支払利息	106	66
売上債権の増減額 (△は増加)	16,526	12,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,850	△3,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,588	△2,500
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,121	△2,461
その他	△648	935
小計	15,872	16,508
利息及び配当金の受取額	287	316
利息の支払額	△107	△66
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△995	△1,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,056	15,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,946	△1,446
有形固定資産の売却による収入	2	27
無形固定資産の取得による支出	△3,911	△3,218
投資有価証券の取得による支出	△52	△1,647
投資有価証券の売却による収入	238	22
投資有価証券の償還による収入	300	-
資産除去債務の履行による支出	△438	△8
事業譲渡による収入	-	110
その他	26	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,780	△6,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△175	-
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	△5,445	△2,816
セール・アンド・リースバックによる収入	839	1
その他の借入れの返済による支出	△314	△226
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	-	△6,000
配当金の支払額	△1,597	△1,754
非支配株主への配当金の支払額	△46	△41
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	930
その他	42	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,396	△9,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,878	△630
現金及び現金同等物の期首残高	15,564	17,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,443	17,192

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。